

4

トピックス

平成12年
4月

24時間バンキングの実施

ATM / CD、テレホンバンク（オペレーターサービス）、デビットカードサービスにおいて、24時間バンキングを開始しました。ATM / CDにおいて、通帳記帳、一部の提携クレジットカードのキャッシングの24時間対応は、都銀で初めてとなりました。

障害者のお客さまにもやさしいATMを導入

視覚障害のお客さまやATM操作に不慣れな方でも、使い易い新型ATMを導入することを決定しました。新型ATMは、電話機による音声ガイダンス機能を備えているほか、お客さまの操作スピードに合わせた音声ガイダンスや画面表示を行います。また、車椅子の方もそのまま操作ができる形状になっています。

5月

ベンダーファイナンスプログラムの取り扱いを開始

工作機械メーカーやディーラーと提携し、工作機械を担保に、その購入資金をご融資するベンダーファイナンスプログラムの取り扱いを開始しました。工作機械を購入する企業にとっては有効な資金調達手段となり、また工作機械メーカーやディーラーにとっては販売促進のツールとなる、日本で初めてのスキームとなりました。

6月

「ハートのインターネットバンク」の取り扱いを開始

お客さまのパソコンおよびNTTドコモ「iモード」で、24時間、残高照会、入出金明細照会、お振込・お振替、定期預金入金等のお取引ができる「ハートのインターネットバンク」の取り扱いを開始しました。12月からは、新たに、外貨預金、投資信託に加え、邦銀では初めて宝くじの取り扱いも開始しました。

コンビニATM（E-net）サービスの開始

E-netマークのあるコンビニエンスストア（ファミリーマート、サークルK、サンクス、ミニストップ、スリーエフ、コミュニティストア）のATMで、お引き出し、残高照会等のお取引が24時間ご利用可能となりました。11月からは、新たに、お預入れとお振込もご利用可能となりました。



8月

「ハートのグローバルデポ（円安発生型）」の取り扱いを開始

お客さまの外貨預金に対する多様な運用ニーズにお応えするため、外貨定期預金と円安発生条件付き為替予約を組み合わせた「ハートのグローバルデポ 円安発生型」の取り扱いを開始しました。

9月

ハートの新型住宅ローン「新・ミレニアムキャンペーン」を実施

平成12年9月1日から平成13年3月30日の間、ハートの新型住宅ローン『設計』シリーズの一部商品を対象として、一定の条件を満たすお客さまに対し、適用金利を優遇する「新・ミレニアムキャンペーン」を実施しました。基準金利よりも、変動金利型では0.500%、固定金利選択型では0.300%低い優遇金利が適用されます。

北海道風力発電事業に対するプロジェクトファイナンスの主幹事獲得

北海道幌延町で計画されている大規模風力発電事業に対するプロジェクトファイナンスの主幹事を獲得しました。代表的な自然エネルギーである風力発電事業は、風量変動リスクの計量化が難しいためプロジェクトファイナンスの組成が困難とされていただけに、本件は注目を集めました。

10月

日本版PFI第1号案件の主幹事として調印

日本政策投資銀行とともに、日本版PFI第1号案件である東京都水道局金町浄水場常用発電事業に対するプロジェクトファイナンスの主幹事として10月に契約をとりまとめ、11月に融資を行いました。

注）PFI（Private Finance Initiative）：従来、国・地方公共団体等が行ってきた公共事業を民間の資金・技術・ノウハウを使い効率的かつ効果的に運営しようとする手法。



「ハートの総合ステートメントサービス」の取り扱いを開始

お客さまの資産運用状況の確認ニーズにお応えするために、資産運用利回り、預り資産の残高状況、受け取り利息等を記載した総合ステートメントを毎月ご郵送する「ハートの総合ステートメントサービス」の取り扱いを開始しました。

1 業績の概要

連結の範囲

当中間連結会計期間の連結の範囲は、連結子会社は51社、持分法適用関連会社は16社であります。詳細につきましては、

45ページの中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご覧ください。

業績の概要

当中間連結会計期間は、国内市場金利が低い水準で推移する環境下、資産と負債の効率的な運用・管理を図るとともに、経費の徹底した圧縮に努めました。また、資産の健全性確保の観点から引き続き厳格な自己査定と適正な償却・引当を実施いたしました。

べ7,180億円減少して中間期末残高は3兆2,022億円となりました。一方、預金は前年度末に比べ9,842億円増加して中間期末残高は30兆1,133億円で、譲渡性預金は前年度末に比べ1兆3,955億円減少して中間期末残高は4兆7,620億円となりました。

この結果、連結経常収益は7,484億円、一方、経常費用は6,682億円となり、連結経常利益は801億円及び連結中間純利益は551億円となりました。

総資産は前年度末に比べ1兆3,565億円減少して中間期末残高は50兆6,419億円となりました。

純資産は前年度末に比べ67億円増加して2兆4,629億円、1株当たりの純資産額は532円89銭となりました。

資産及び負債につきましては、まず、貸出金は、前年度末に比

損益状況(連結)

(単位:億円)

	平成11/9期	平成12/9期
連結粗利益	3,709	3,677
資金利益	2,897	2,679
役務取引等利益	498	692
特定取引利益	64	185
その他業務利益	248	119
営業経費()	2,257	2,277
与信関係費用()	1,773	1,509
株式等関係損益	236	762
持分法による投資損益	44	49
その他	891	99
経常利益	762	801
特別損益	55	109
税金等調整前中間純利益	707	911
法人税、住民税及び事業税()	51	340
法人税等調整額()	309	12
少数株主利益()	14	6
中間純利益	361	551

注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

主な資産・負債・資本の内容(連結)

(単位:億円)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
資産	525,834	519,985	506,419
うち現金預け金	17,596	24,591	23,584
うち特定取引資産	30,061	36,208	33,781
うち有価証券	64,126	66,911	66,562
うち貸出金	326,767	329,203	322,022
うちその他資産	43,825	28,054	21,780
負債	501,239	495,083	481,445
うち預金	313,821	291,290	301,133
うち譲渡性預金	37,488	61,575	47,620
うちコールマネー及び売渡手形	27,149	23,345	30,455
うちその他負債	49,116	58,365	46,365
うち支払承諾	20,959	20,397	19,714
少数株主持分	396	339	345
資本	24,198	24,561	24,629
負債、少数株主持分及び資本合計	525,834	519,985	506,419

リスク管理債権の状況

リスク管理債権(部分直接償却実施後)(連結)

(単位:億円)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
破綻先債権	1,991	2,138	2,246
延滞債権	14,675	12,137	8,806
3ヵ月以上延滞債権	355	677	531
貸出条件緩和債権	3,462	3,492	4,143
合計	20,485	18,445	15,726

注) (単位:億円)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
部分直接償却実施額	8,405	7,997	9,241

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)(連結)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
破綻先債権	0.60%	0.64%	0.69%
延滞債権	4.49%	3.68%	2.73%
3ヵ月以上延滞債権	0.10%	0.20%	0.16%
貸出条件緩和債権	1.05%	1.06%	1.28%
リスク管理債権合計/貸出金残高(未残)	6.26%	5.60%	4.88%

貸倒引当金等の状況(連結)

(単位:億円)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	7,853	8,635	6,646
一般貸倒引当金	2,444	2,973	2,978
個別貸倒引当金	5,296	5,541	3,561
特定海外債権引当勘定	112	120	105
特定債務者支援引当金	216	—	—
債権売却損失引当金	988	1,424	1,132

リスク管理債権に対する引当率(連結)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
部分直接償却実施前	57.36%	63.57%	64.39%
部分直接償却実施後	39.39%	46.81%	42.26%

注) 引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

リスク管理債権(部分直接償却実施後)(単体)

(単位:億円)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
破綻先債権	1,823	2,014	2,146
延滞債権	13,500	11,256	7,958
3ヵ月以上延滞債権	338	630	486
貸出条件緩和債権	3,877	3,360	4,034
合計	19,539	17,260	14,626

注) (単位:億円)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
部分直接償却実施額	6,678	6,532	7,863

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)(単体)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
破綻先債権	0.56%	0.62%	0.67%
延滞債権	4.19%	3.46%	2.50%
3ヵ月以上延滞債権	0.10%	0.19%	0.15%
貸出条件緩和債権	1.20%	1.03%	1.26%
リスク管理債権合計/貸出金残高(未残)	6.06%	5.31%	4.59%

貸倒引当金等の状況(単体)

(単位:億円)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	7,084	7,956	6,022
一般貸倒引当金	1,936	2,440	2,457
個別貸倒引当金	5,050	5,396	3,462
特定海外債権引当勘定	96	118	102
特定債務者支援引当金	1,095	—	—
債権売却損失引当金	988	1,424	1,132
CCPC向けバックファイナンス残高	2,907	2,590	2,057

注) CCPC:株式会社共同債権買取機構

リスク管理債権に対する引当率(単体)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
部分直接償却実施前	57.04%	61.25%	62.19%
部分直接償却実施後	41.85%	46.09%	41.17%

注) 引当率=(貸倒引当金+特定債務者支援引当金)/リスク管理債権合計

金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)(単体)

(単位:億円)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,018	3,706	4,384
危険債権	11,698	9,989	6,016
要管理債権	4,216	3,990	4,521
小計	19,933	17,686	14,922
正常債権	333,112	337,189	332,532
合計	353,045	354,875	347,454
注)			(単位:億円)
	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
部分直接償却実施額	6,786	6,630	7,988

保全状況(単体)

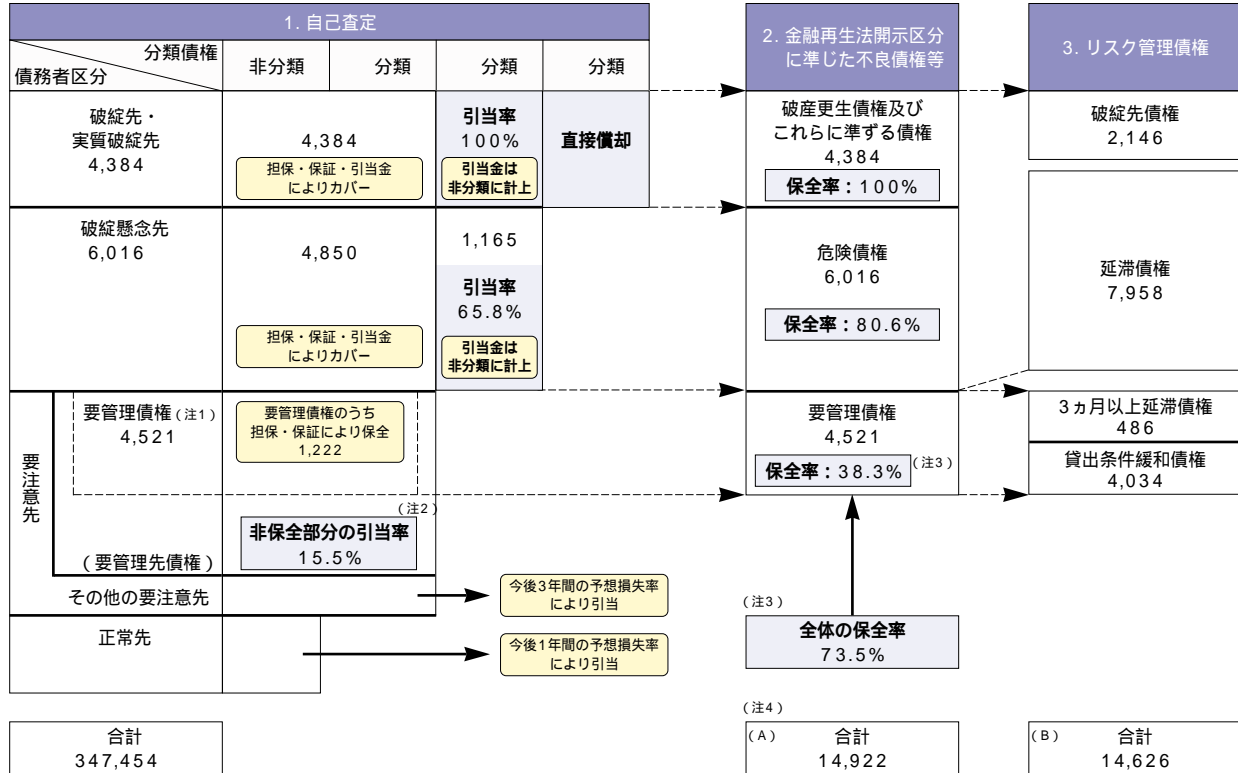
(単位:億円)

	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
保全額	16,356	13,947	10,969
貸倒引当金	5,388	5,759	3,958
特定債務者支援引当金	519	—	—
担保・保証等	10,448	8,187	7,011
保全率(部分直接償却実施後)	82.05%	78.85%	73.51%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	100.00%	100.00%
危険債権	85.54%	85.74%	80.62%
要管理債権	55.28%	41.97%	38.36%
保全率(部分直接償却実施前)	86.57%	84.57%	82.64%
信用部分に対する引当率	62.29%	60.63%	50.03%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	100.00%	100.00%
危険債権	71.56%	76.55%	65.85%
要管理債権	34.89%	15.03%	15.52%
その他の債権に対する引当率			
要管理先債権以外の要注意先債権	1.91%	3.50%	3.69%
正常先債権	0.12%	0.15%	0.12%

- 注) 1. 保全率 = 保全額 / 債権額
 2. 信用部分に対する引当率 = (貸倒引当金 + 特定債務者支援引当金) / 債権額のうち信用部分
 3. その他の債権に対する引当率 = (一般貸倒引当金 + 特定海外債権引当勘定) / 債権額

開示債権と引当・保全の状況(単体)

(単位:億円)



- 注) 1. 「要管理債権」は、3ヵ月以上延滞債権 + 貸出条件緩和債権であり貸出金ベースの金額。
 「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額。
 2. 要管理先債権に対する引当率。
 3. 要管理債権に対する保全率は、要管理先債権に対する保全部分を按分して算出。
 4. (A)と(B)の差額295億円は、(A)に含まれる貸出金以外の債権額。

業種別貸出状況

業種別貸出金(単体)

(単位:億円、%)

	平成11/9末		平成12/3末		平成12/9末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分合計(除く特別国際金融取引勘定)	282,907	87.83	291,011	89.67	285,427	89.70
製造業	44,563	13.84	47,235	14.56	46,471	14.60
農業	567	0.18	561	0.17	569	0.18
林業	9	0.00	10	0.00	10	0.00
漁業	46	0.01	46	0.01	54	0.02
鉱業	256	0.08	244	0.08	195	0.06
建設業	13,985	4.34	13,969	4.30	12,969	4.08
電気・ガス・熱供給・水道業	2,366	0.73	2,313	0.71	2,301	0.72
運輸・通信業	11,465	3.56	12,000	3.70	14,659	4.61
卸売・小売業、飲食店	54,389	16.89	57,132	17.60	55,106	17.32
金融・保険業	25,080	7.79	24,220	7.46	22,734	7.14
不動産業	33,385	10.37	34,175	10.53	33,837	10.63
サービス業	35,746	11.10	37,718	11.62	35,240	11.08
地方公共団体	677	0.21	1,294	0.40	781	0.25
その他	60,368	18.74	60,088	18.52	60,494	19.01
海外店分及び特別国際金融取引勘定	39,182	12.17	33,514	10.33	32,765	10.30
政府等	3,730	1.16	3,004	0.93	1,037	0.33
金融機関	3,543	1.10	2,560	0.79	1,905	0.60
その他	31,909	9.91	27,948	8.61	29,821	9.37
合計	322,090	100.00	324,525	100.00	318,192	100.00

業種別リスク管理債権・業種別金融再生法開示区分に準じた不良債権等(単体)

(単位:億円)

	平成12/3末		平成12/9末	
	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等
国内店分合計(除く特別国際金融取引勘定)	16,230	16,605	13,763	14,047
製造業	717	731	700	711
農業	199	199	193	194
林業	0	0	—	—
漁業	1	1	1	1
鉱業	6	16	4	4
建設業	2,570	2,637	2,212	2,216
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	1
運輸・通信業	135	136	160	161
卸売・小売業、飲食店	2,769	2,874	2,348	2,450
金融・保険業	1,386	1,388	1,287	1,289
不動産業	2,852	2,866	2,438	2,449
サービス業	3,963	4,104	2,702	2,838
地方公共団体	—	—	—	—
その他	1,627	1,647	1,711	1,728
海外店分及び特別国際金融取引勘定	1,030	1,080	862	874
政府等	131	131	71	71
金融機関	71	71	49	49
その他	827	877	741	753
合計	17,260	17,686	14,626	14,922

有価証券の時価等

有価証券

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めて記載しております。

パーも含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの(連結)

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの(連結)

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、

その他の有価証券で時価のあるものに係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

種類	平成12/9末				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	益 損	
				益	損
株式	2,539,881	2,751,589	211,708	551,028	339,320
債券	2,849,287	2,799,858	49,428	6,325	55,753
国債	2,539,188	2,486,223	52,965	60	53,026
地方債	141,673	141,267	405	1,442	1,848
社債	168,425	172,367	3,942	4,821	879
その他	678,796	674,724	4,072	17,050	21,122
合計	6,067,965	6,226,172	158,207	574,403	416,196

注)時価は、平成12年9月末日における市場価格等に基づいております。

時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(連結)

(単位:百万円)

	平成12/9末
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	107,323
非公募債券	194,933

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

(単位:百万円)

種類	平成12/9末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	89,518	109,221	19,703
関連会社株式	171,169	134,190	36,979
合計	260,688	243,411	17,276

注)時価は、平成12年9月末日における市場価格等に基づいております。

金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託(連結)

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(連結)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金相当額

当中間連結会計期間において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金相当額(連結)

(単位:百万円)

	平成12/9末
差額(時価 - 中間連結貸借対照表計上額)	158,207
その他有価証券	158,207
その他の金銭の信託	—
()繰延税金負債相当額	61,714
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	96,493
()少数株主持分相当額	980
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	825
その他有価証券評価差額金相当額	96,337

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

		平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末	
基本的項目 (Tier 1)	資本金	8,576	8,587	8,587	
	うち非累積的永久優先株	3,995	3,995	3,995	
	新株式払込金	-	-	-	
	資本準備金	7,461	7,471	7,471	
	連結剰余金	4,829	5,030	5,305	
	連結子会社の少数株主持分	396	339	345	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	-	
	その他有価証券の評価差損()	-	-	-	
	為替換算調整勘定	-	-	351	
	営業権相当額()	-	-	-	
	連結調整勘定相当額()	132	308	292	
	計	(A)	21,132	21,121	21,067
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-	-		
補完的項目 (Tier 2)	有価証券の含み益の45%相当額	27	37	-	
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	-	-	-	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,456	2,449	2,392	
	一般貸倒引当金	2,444	2,973	2,978	
	負債性資本調達手段等	15,312	15,420	15,002	
	うち永久劣後債務	-	6,287	5,783	
	うち期限付劣後債務	-	9,132	9,219	
計		20,240	20,880	20,374	
うち自己資本への算入額	(B)	20,240	20,880	20,374	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	-	-	-	
	うち自己資本への算入額	(C)	-	-	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	(D)	9	37	37
自己資本	(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	41,363	41,964	41,403
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		317,951	320,455	320,160
	オフ・バランス取引項目		26,145	23,241	22,807
	信用リスク・アセットの額	(F)	344,097	343,696	342,967
	マーケットリスク相当額に係る額(H)/8%)	(G)	3,101	2,686	2,605
	(参考)マーケットリスク相当額	(H)	248	214	208
計((F)+(G))	(I)	347,198	346,382	345,573	
連結自己資本比率(国際統一基準)	$\frac{(E)}{(I)} \times 100$		11.91%	12.11%	11.98%

注) 上記は銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁、大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっております。

2 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成11/9末	平成12/3末	平成12/9末
(資産の部)			
現金預け金	1,759,689	2,459,166	2,358,403
コールローン及び買入手形	107,603	162,821	124,927
買入金銭債権	185,520	249,080	354,341
特定取引資産	3,006,141	3,620,839	3,378,122
金銭の信託	201,993	197,870	385,633
有価証券	6,412,631	6,691,187	6,656,270
貸出金	32,676,738	32,920,310	32,202,279
外国為替	285,560	295,806	305,245
その他資産	4,382,550	2,805,492	2,178,094
動産不動産	839,687	823,734	803,310
繰延税金資産	616,192	566,190	560,025
連結調整勘定	13,230	30,846	29,245
支払承諾見返	2,095,935	2,039,731	1,971,453
貸倒引当金	—	863,510	664,618
投資損失引当金	—	1,040	733
資産の部合計	52,583,476	51,998,527	50,641,999
(負債の部)			
預金	31,382,178	29,129,050	30,113,346
譲渡性預金	3,748,803	6,157,553	4,762,038
コールマネー及び売渡手形	2,714,980	2,334,572	3,045,517
コマーシャル・ペーパー	185,035	154,357	216,025
特定取引負債	1,718,843	1,352,111	928,642
借入金	1,367,864	1,160,397	1,141,972
外国為替	121,128	125,370	110,027
社債	731,715	821,522	849,867
転換社債	7,120	—	—
その他負債	4,911,665	5,836,599	4,636,526
貸倒引当金	785,365	—	—
退職給与引当金	3,036	40,565	—
退職給付引当金	—	—	49,281
債権売却損失引当金	98,832	142,483	113,238
特定債務者支援引当金	21,630	—	—
特別法上の引当金	527	506	478
繰延税金負債	514	460	562
再評価に係る繰延税金負債	228,820	213,079	205,578
支払承諾	2,095,935	2,039,731	1,971,453
負債の部合計	50,123,996	49,508,362	48,144,557
(少数株主持分)			
少数株主持分	39,662	33,989	34,531
(資本の部)			
資本金	857,760	858,784	858,784
資本準備金	746,156	747,181	747,181
再評価差額金	317,029	331,209	326,187
連結剰余金	498,950	519,031	565,899
為替換算調整勘定	—	—	35,143
計	2,419,897	2,456,206	2,462,909
自己株式	25	9	—
子会社の所有する親会社株式	54	21	—
資本の部合計	2,419,817	2,456,175	2,462,909
負債、少数株主持分及び資本の部合計	52,583,476	51,998,527	50,641,999

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成11/9期	平成12/3期(通期・要約)	平成12/9期
経常収益	810,974	1,862,314	748,405
資金運用収益	547,082	1,105,177	499,864
(うち貸出金利息)	(392,893)	(776,745)	(379,785)
(うち有価証券利息配当金)	(54,229)	(103,736)	(53,664)
役務取引等収益	63,828	152,644	80,849
特定取引収益	7,174	24,694	19,369
その他業務収益	41,891	104,785	19,237
その他経常収益	150,997	475,011	129,084
経常費用	734,675	1,678,757	668,222
資金調達費用	257,357	502,117	231,884
(うち預金利息)	(114,049)	(216,173)	(100,356)
役務取引等費用	13,955	30,483	11,601
特定取引費用	681	1,687	815
その他業務費用	17,055	47,701	7,290
営業経費	225,730	467,042	227,784
その他経常費用	219,895	629,724	188,846
経常利益	76,299	183,556	80,182
特別利益	58,483	149,167	109,466
特別損失	63,997	152,390	98,528
税金等調整前中間(当期)純利益	70,785	180,333	91,120
法人税、住民税及び事業税	5,165	44,868	34,037
法人税等調整額	30,948	80,394	1,280
少数株主利益(は少数株主損失)	1,476	15,775	619
中間(当期)純利益	36,147	70,846	55,182

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成11/9期	平成12/3期(通期)	平成12/9期
連結剰余金期首残高	479,566	479,566	519,031
連結剰余金増加高	2,360	3,716	7,666
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	50	50	—
再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高	2,310	3,665	7,666
連結剰余金減少高	19,123	35,097	15,979
配当金	19,123	35,097	15,979
中間(当期)純利益	36,147	70,846	55,182
連結剰余金中間期末(期末)残高	498,950	519,031	565,899

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成11/9期	平成12/3期(通期)	平成12/9期
(営業活動によるキャッシュ・フロー)			
税金等調整前中間(当期)純利益	70,785	180,333	91,120
減価償却費	8,461	18,353	9,686
連結調整勘定償却額	991	98	1,579
持分法による投資損益()	4,438	2,201	4,959
貸倒引当金の増加額	271,389	191,460	198,019
投資損失引当金の増加額	—	1,040	306
債権売却損失引当金の増加額	3,951	47,603	29,245
退職給与引当金の増加額	64	37,594	40,563
退職給付引当金の増加額	—	—	49,281
資金運用収益	547,082	1,105,177	499,864
資金調達費用	257,357	502,117	231,884
有価証券関係損益()	38,021	336,322	132,501
金銭の信託の運用損益()	2,862	228	774
為替差損益()	—	110,746	5,384
動産不動産処分損益()	3,472	11,704	15,724
退職給付信託設定関係損益()	—	—	28,774
特定取引資産の純増(減)	440,583	1,113,991	248,116
特定取引負債の純増(減)	98,731	211,359	429,886
貸出金の純増(減)	1,304,582	875,312	740,024
預金の純増(減)	428,676	726,633	978,704
譲渡性預金の純増(減)	—	552,481	1,396,226
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増(減)	134,288	33,088	13,754
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(減)	249,320	69,823	48,372
コールローン等の純増(減)	102,080	232,940	44,619
債券借入取引担保金の純増(減)	401,050	1,209,323	207,281
コールマネー等の純増(減)	287,152	698,927	713,060
コマースナル・ペーパーの純増(減)	—	13,898	65,640
債券貸付取引担保金の純増(減)	382,092	256,703	833,103
外国為替(資産)の純増(減)	54,385	41,945	9,752
外国為替(負債)の純増(減)	101,251	96,501	15,407
普通社債の発行・償還による純増(減)	134,304	40,934	15,181
資金運用による収入	569,803	1,150,321	499,126
資金調達による支出	301,116	561,377	235,394
その他	573,694	532,568	6,729
小計	450,605	265,685	65,032
法人税等の支払額	2,589	16,058	15,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,194	249,627	80,739
(投資活動によるキャッシュ・フロー)			
有価証券の取得による支出	3,370,014	7,170,912	3,718,965
有価証券の売却による収入	2,974,683	5,975,854	3,414,482
有価証券の償還による収入	111,790	820,235	418,815
金銭の信託の増加による支出	—	4,100	224,740
金銭の信託の減少による収入	90,075	94,479	36,664
動産不動産の取得による支出	8,028	26,714	17,148
動産不動産の売却による収入	7,343	21,965	12,377
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	1,767	1,769	—
その他	2,862	10,135	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,054	301,096	78,548
(財務活動によるキャッシュ・フロー)			
劣後特約借入金の返済による支出	—	18,000	—
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	98,629	107,200	90,800
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	—	3,608	70,820
配当金支払額	19,123	35,097	15,979
少数株主への配当金支払額	4	8	6
その他	20	28	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,481	50,512	3,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	733	1,072	1,089
現金及び現金同等物の増加額	567,500	2,029	154,271
現金及び現金同等物の期首残高	1,483,811	1,483,811	1,481,782
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	916,310	1,481,782	1,327,510



(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、それぞれ次の方法により償却しております。なお、定率法を採用しているものについては、当中間連結会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

建物:定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動産:定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他:税法の定める方法による。

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は945,495百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権につい

ては過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、有価証券投資に対する損失に備えるため、発行体の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(177,746百万円)については、退職給付信託の設定により71,904百万円を一時費用処理し、残額の105,841百万円については、主に5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金6百万円及び証券取引責任準備金471百万円であり、次のとおり計上しております。

(イ) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(ロ) 証券取引責任準備金

国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に基づき証券会社に関する総理府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、(外国法人に対する出資(但し、外貨にて調達したものを除く))

その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないとした外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないとした外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの

中間決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。このうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理に基づくものは、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲

内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債及び連結子会社の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(14) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および中央銀

行への預け金であります。

〔追加情報〕

1(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,869百万円増加し、税金等調整前中間純利益は8,736百万円減少しております。

また、当行は当中間連結会計期間に退職給付信託を設定しております。この結果、税金等調整前中間純利益は28,774百万円減少しております。

なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成11年1月22日)」)を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は9,556百万円増加しております。なお、金融商品に係る会計基準の適用に伴う中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、従来売買処理しておりました現先取引について、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理をす

るよう、中間連結貸借対照表の表示科目が改定されましたが、当中間連結会計期間末には「買現先勘定」及び「売現先勘定」の計上はありません。

また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上しておりましたが、当中間連結会計期間よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上しております。当中間連結会計期間末における賃貸借契約により貸し付けている有価証券は1百万円であります。

3(外貨建取引等会計基準)

当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会平成12年4月10日)」に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

国内連結子会社は、当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書(企業会計審議会平成11年10月22日)」)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は22百万円増加しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

4. 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。また、以下の金額には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマース・ペーパーが含まれております。なお、「金銭の信託」については、該当ありません。

中間連結貸借対照表計上額	6,067,965百万円
時価	6,226,172百万円
差額	158,207百万円
繰延税金負債相当額()	61,714百万円
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	96,493百万円
少数株主持分相当額()	980百万円
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	825百万円
その他有価証券評価差額金相当額	96,337百万円

5. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税

は、「その他経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上していましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年東京都条例第145号)」が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より、「その他経常費用」として4,221百万円計上しております。

6. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年大阪府条例第131号)」が平成12年6月9日に公布されたことから、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当中間連結会計期間より前連結会計年度の39.3%から38.8%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は6,746百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は2,582百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

〔表示方法の変更〕

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 前中間連結会計期間において「預金の純増減()」に含めて表示してありました「譲渡性預金の純増減()」(前中間連結会計期間 1,861,980百万円)を、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。

(2) 前中間連結会計期間において「コールマネー等の純増減()」に含めて表示してありました「コマース・ペーパーの純増減()」(前中間連結会計期間 38,798百万円)を、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式233,185百万円を含んでおります。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」(「其他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計682,063百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は224,603百万円、延滞債権額は880,600百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを

目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は53,156百万円あります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は414,327百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,572,687百万円あります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形の額面金額は、839,986百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	990百万円
特定取引資産	48,017百万円
有価証券	144,995百万円
貸出金	1,285,537百万円
外国為替	4,676百万円
その他資産	115,753百万円

担保資産に対応する債務

預金	68,768百万円
コールマネー及び売渡手形	1,122,714百万円
特定取引負債	5,649百万円
借入金	30,203百万円
外国為替	7,385百万円
その他負債	1,140百万円

上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を借入金の担保として10,058百万円、証拠金等として31百万円を差し入れております。また、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,043,786百万円、貸出金189,969百万円、特定取引資産2,278百万円、その他資産4,641百万円、現金預け金3,500百万円を差し入れております。

なお、その他資産(上記を除く)には債券貸借取引差入担保金が712,377百万円、先物取引差入証拠金が3,038百万円、また、動産不動産には保証金権利金53,417百万円が含まれております。

また、非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は125,825百万円、繰延ヘッジ利益の総額は48,122百万円であります。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

なお、一部の海外子会社においても当行と同様の取扱いを行っております。

11. 動産不動産の減価償却累計額は286,115百万円であります。

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金972,528百万円が含まれております。

13. 社債には、劣後特約付社債823,983百万円が含まれております。

中間連結損益計算書関係

1. 特別利益には、株式等売却益51,196百万円、退職給付信託設定益43,129百万円を含んでおります。

2. 特別損失には、退職給付信託設定損(会計基準変更時差異の

一時費用処理額)71,904百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額10,606百万円を含んでおります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成12年9月30日現在

現金預け金勘定	2,358,403百万円
定期預け金	743,784百万円
その他	287,107百万円
現金及び現金同等物	<u>1,327,510百万円</u>

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	52,731百万円	1,121百万円	53,853百万円
減価償却累計額相当額	24,268百万円	479百万円	24,747百万円

中間連結会計期間

末残高相当額 28,463百万円 641百万円 29,105百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	7,223百万円
1年超	30,624百万円
合計	37,848百万円

・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	4,384百万円
減価償却費相当額	4,352百万円
支払利息相当額	565百万円

・減価償却費相当額の算定方法

原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とし

て計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

・該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・未経過リース料

1年内	2,200百万円
1年超	6,156百万円
合計	8,357百万円

(貸手側)

・未経過リース料

1年内	13百万円
1年超	1百万円
合計	14百万円